

野生生物の専門家は地域再生にどうかかわるか 第三世代の専門家への期待

敷田麻実

北陸先端科学技術大学院大学

地域再生に接近する 野生生物問題

地域再生、地域づくり、そして2014年からは地方創生など、地域を活性化する活動が身近になってきた*。こうした「地域再生キーワード」は、所得や人口などで都市と地方の格差が開きはじめて1990年代末から目立ってきている(図1参照)。日本の都市人口は現在80%に達しているが、都市以外の地方の課題は、今も国全体の課題として共有されている。

人口減少や高齢化の進行、地域経済の衰退は、地方や農村と表現される、いわゆる「いなか」を中心に問題化した。そのため、いなかを中心に分布する野生生物の問題と関連することが多い。獣害問題はその象徴である。

そして、野生生物の専門家が、野生生物問題の解決のプロセスで、地

域社会やそこでの地域再生に関与する機会が増加している。確かに農業や地域再生そのものを専門とする専門家も地域再生にかかわっているが、野生生物の専門家の地域再生へのコミット、また言及は新聞記事などでもよく目にする。しかし、そのコメントは生態学や保全生物学で扱う生物の枠を越えて、地域の経済や社会に及ぶことが多い。

野生生物の問題を解決したいというニーズは地域側にある。しかし、それを野生生物に関する生態学などの専門性だけで解決することは困難である。エゾシカ管理を例に出せば、その成否は、エゾシカ肉の消費量によって左右されてきた。エゾシカ肉の消費は対策の出口ではなく、都市側から見れば、野生生物の世界への「入口」になる。対策において都市を無視することはできない。

そこで本稿では、野生生物の専門家が、意図的に、または結果的にかかわることが多くなってきている

地域再生に、専門家としてどうかかわっていくかを提示した。その理由は、「かわり」が専門家としての姿勢や考え方の問題に過ぎないという見方もあろうが、社会的影響力を持つ専門家の振るまいが、地域社会に大きな影響を与えるからである。

なお専門家とは、自分の専門領域を持ち、他者から評価されている者であり、一般に労働者のおよそ10%が専門家だと言われている(豊田ほか、2005)。野生生物分野でも、研究者や技術者と呼ばれる者の多くが、この範疇に含まれるだろう。ただし、本稿でいう専門家は、職業分類や専業・非専業、有償・無償であるかで決められるのではなく、ある分野の知識とスキルを持ち、異なる主張を持つ依頼人に対して、自らの倫理基準を超えない範囲で支援や助言できる者とした*2。つまり、専門性に依拠しつつ、他者とのかわりを持つ者である。

専門家と知識

私たちは「専門家」と呼ばれるとき、ある種の優越感を感じる。専門家と呼ばれて悪い気はしないのだ。しかし、専門家となるためには、知識や技術の習得という努力が求められる。つまり、特定の訓練を受けた者だけが専門家だと認められてゆく。

専門家に対する言葉は非専門家であり、一般に「素人」と呼ばれる。それは、特定の分野の知識に詳しいわけではなく、経験も積んではない、一般人を指す。しかし、専門家は単なる物知りではない。知識を使って有用な示唆ができればならない。

例えば、知識があればよいという

*1 以下「地域再生」と総称する。

*2 岡本(2006)および佐藤(2010)を参考に定義した。

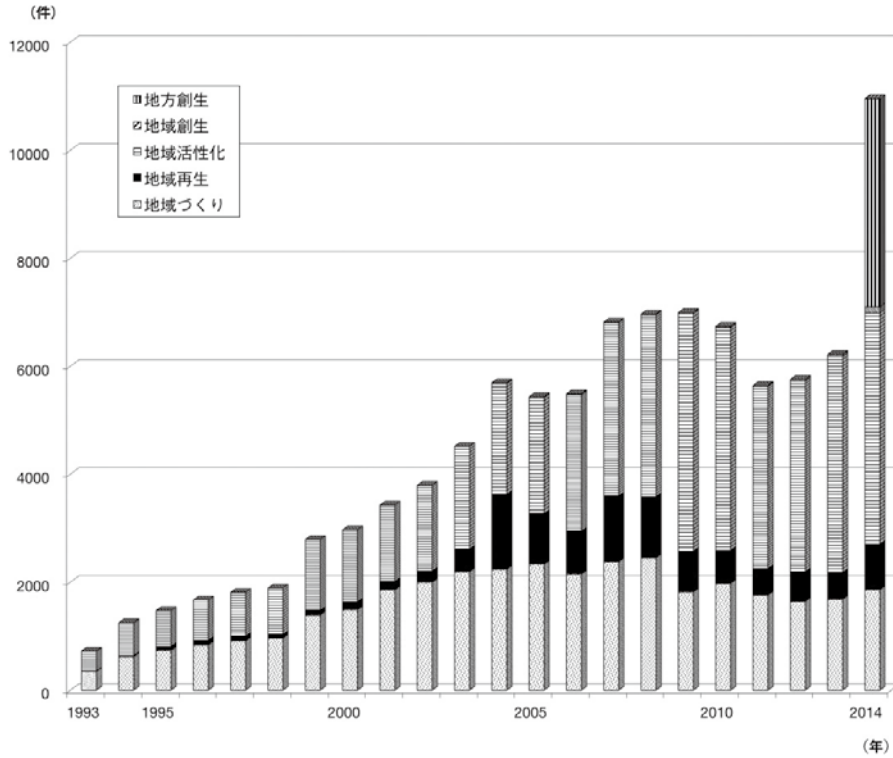


図1 「地域再生」関連用語に関する新聞記事数
 日経テレコン21(朝日・毎日・読売・日経各紙)の記事データから作成



どの分野でも専門家の役割は重要

だけなら、患者が特定の疾患についてネットでも知識を得て、医師並みに詳しくなることはできる。しかし、それでは問題の解決、適切な治療をすることはできない。実際には、多数の患者を診てきた治療経験が必要である。医師の強力な診断支援システムとして期待されている深層学習(deep learning)の「ワトソン」も、過去の体験の膨大な治療結果の蓄積から学んでいる。

このように、専門的知識の多さだけでは専門家にはなれない。当該分野での経験が圧倒的に豊かである必要がある。正確に言えば、経験から得た知識を内省し、一般化しているかが問われる。さらに、豊富な知識を持つだけではなく、その場の状況に応じて「創造的な」問題解決ができることが求められる。それが単に知識を持っている(ため込んでいる)というだけではないことの証でもある(今井、2016)。

越境による専門性の危機

野生生物の現場で専門家が登場するのは、野生生物が社会と接点を持つ場であることが多い。例えば、獣害などの野生生物問題では、専門家のコメントが求められ、専門家の指導で効果的な問題解決を図ろうとす

る。また、クマと人の接触事故が起きると、対策のためのアドバイスがメディアで取り上げられる。専門家が語る内容は、当然のことだが、専門知識と経験に基づいている。生態系や野生生物の生態に関する専門家のコメントは、根拠に基づいており、科学的な知見を分かりやすく伝える。専門家が現場で野生生物の生態について言及し、適切なコメントをすることは歓迎すべきだ。

しかし、野生生物の生態に関する純粋なコメントが求められるのと同じ時に、専門家に期待されるのは、むしろ専門的知見に基づく問題の解決である。野生生物に熟知し、問題解決の経験も豊富な専門家には、素人が知り得ない知識や経験に基づいたアドバイスが求められる。そして専門家も問題解決は重要だと刷込まれており、有用な示唆をしようとする。

ところが、それが生態系だけの問題に収まらないことが起きる。つまり、自分の専門を越えて専門家がコメントするケースである。求められるままに、「獣害を解決すると地域再生できる」とか、「獣害の解決が地域社会にとって最も重要課題だ」などとコメントし始めると、これは「専門性の越境」である。生態学の専門家は経済や経営、地域社会そのものの専門家ではないからだ。他分野の例を見れば分かりやすい。整形外科の専門家は、普通はその専門性

に依拠してコメントするが、患者が望むからといって、脳や呼吸器まで診断しないのが普通である。この場合は、自分で判断せずに、他の専門医を紹介すべきである。

まして、「地域の状況をどう思うか」と聞かれて、野生生物の専門家として答えてしまうことは避けたい。専門家には感想が求められているのではない。求められるのは、特定分野の知見の蓄積に基づく「客観的判断」である。専門分野を越えた専門家のアドバイスを関係者が黙って聞くのは、専門家の権威に影響されているからだ。また専門家も、自らの発言の社会的影響力を過小評価してはいけない。

以上のような専門性における越境は、専門家の判断を誤らせる可能性がある。関係者にも影響を与える。それを防ぐためにも、専門家は自分のアドバイスの限界も合わせて伝えるようにしたい。

専門性の拡張とチームの重要性

では、こうした地域からのリクエストに専門家はどうか応えてゆけばいいのだろうか。野生生物のことだけアドバイスしても、実際には「自分達の困っていることが分からない人」とか、「やはり生物しか分から



専門家の持つ豊富な知識は魅力

ないのだ」などと批判されるだろう。

そこで、提案したいのが、自らの専門性の拡張とチームによる解決である。専門性の拡張とは、自分の専門分野以外の専門性を学ぶことである。それは、リクエストに応じた専門性の越境とは異なる。経済や社会学、マネジメント、組織論、アカウンティングなど、地域で必要とされる専門分野は多い。また自らの専門性を支える基礎的な能力、傾聴やファシリテーションの可能な限りの学び直しを勧めたい。それは社会と専門家の関係の改善につながる、科学技術コミュニケーションの重視でもある。

それを付け焼き刃と批判する専門家は多い。しかし、地域側は特定の専門家を必要としているのではなく「解決を欲している」のだ。そのため的手段として専門性の拡張は必要である。

こうした専門性の拡張に関して参考になるのは、過疎地の地域医療に携わる医師や医療に対する社会ニーズの議論である。例えば、長野県佐久総合病院の医師、色平哲郎氏の「高度医療より地域の求める医療を実現する」という主張には説得力がある。さらに、専門性の細分化問題を解決しようと、2017年度から「総合診療専門医」の養成が始まっている。狭い分野の専門性だけを認め、過度に細分化してきた医学の反省から、

総合的に判断できる専門家の専門性を認めようという動きである。野生生物と人間（社会）との共存を探ることを目的とする本学会でも、こうした専門性の拡張を促進する動きがあってもよい。

さらに、もうひとつの方法は、専門家によるチーム編成である。専門家同士が専門分野を補うことで、パフォーマンスをあげる効果的な方法である。五輪水泳の金メダリスト北島康介は、マッサージやウエイトトレーニングなど、「チーム北島」と称される複数分野の専門家チームによる支援によってメダルにたどり着いている。野生生物の現場でも、こうしたチームを組むことを前提に考えてもよいのではないか。野生生物の管理を、ひとりの専門家に頼る時代は終わった。それほど野生生物と人間（社会）とのかわりの問題は広がり深みを増してきている。専門性の問題は、個人に突きつけられたものではなく、チームによる関係者の知識の統合や、そのための協働の問題として捉え直さなければならぬ。

以上のように、野生生物の専門家は、地域からのリクエストに自らの専門性だけで応じるのではなく、専門性の拡張とチームによる解決という、二段構えで対応することが求められる。孤かな専門家として、地域で専門性の越境を続けてはならぬ

い。また本学会も、こうした野生生物の専門家が、地域で学び、自らの専門性を利用する場を開拓してゆくことを支援や促進しなければならぬ。

最後に、野生生物の専門家の第一世代は、野生生物を保全の対象として認識する専門家であった。第二世代は、獣害などが生ずる中で人の側に立ち、管理の対象として野生生物と対峙した。これからの専門家は、人と人の間に立ち、野生生物と社会との間に新たな関係をつくることを求められてゆくだろう。野生生物の生態に詳しいだけでなく、地域社会や経済についての専門知識と経験を持つ第三世代の専門家を養成する時期に来ているのではないか。

▼参考文献

- 今井むつみ、二〇一六「学びとは何か」（探求）になるために」、岩波書店、二三〇。
- 岡本薫、二〇〇六「日本を滅ぼす教育論議」、講談社、二三七。
- 佐藤学、二〇一〇「教育の方法」、左右社、一九五。
- 豊田義博・小泉静子・内田美代子、二〇〇五「5800人調査から見た実像とは」『Works』六九、四四―四六。
- 数田麻実、二〇一〇「地域づくりにおける専門家にかなする研究―ゆるやかな専門性」と「有限責任の専門家」の提案」『国際広報メディア・観光ジャーナル』(11)、三五―六〇。

PROFILE

数田麻実（しきた あさみ）
北陸先端科学技術大学院大学
知識マネジメント領域 教授



石川県加賀市生まれ。高知大学農学部卒業後、石川県水産課に15年間勤務。その間に豪州ジェームズクック大学大学院に留学後、金沢大学大学院社会環境科学研究所で博士号を取得。1998年に県を退職し、全労工業大学教授を経て、2007年から2015年まで北海道大学観光学高等研究センター教授、2016年より現職。2006年から2011年まで野生生物保護学会（現・野生生物と社会学会）会長。知床世界自然遺産地域科学委員。専門は地域マネジメント、地域人材育成、地域資源戦略（ICTソリューション等）。